

平成18年度市町村普通会計決算(速報)の概要

1 決算規模

(単位：百万円、%)

区分	歳入総額	増減率	歳出総額	増減率
政令市	1,199,981 (1,239,275)	△3.2 (△2.6)	1,180,057 (1,222,574)	△3.5 (△2.3)
市町村 (政令市除く)	978,771 (989,913)	△1.1 (△1.1)	951,296 (962,617)	△1.2 (△0.8)
県計	2,178,753 (2,229,188)	△2.3 (△1.9)	2,131,353 (2,185,190)	△2.5 (△1.7)

*平成18年度地方財政計画の伸び率：△0.7%

2 決算収支

(単位：百万円)

区分	実質収支	赤字市町村	単年度収支	赤字市町村
政令市	11,486 (4,868)	0/2 (0/2)	6,618 (△3,112)	0/2 (2/2)
市町村 (政令市除く)	23,340 (21,409)	1/64 (1/67)	2,466 (△50)	26/64 (32/67)
県計	34,826 (26,277)	1/66 (1/69)	9,084 (△3,161)	26/66 (34/69)

*実質収支が赤字の市町村は大牟田市のみで、平成13年度以降6年連続赤字となっている。

3 歳入

- 地方税や地方譲与税は増加したものの、基金からの繰入金や臨時財政対策債等の地方債が減少したため、歳入全体としては減少した。

4 歳出

- 義務的経費では、職員数の減により人件費が減少したものの、市町村合併により生活保護事務が県から市へ移管されたことや児童手当制度が拡充されたことに伴い扶助費が増加した。
- 投資的経費では、普通建設事業費のうち単独事業費が大幅に減少した。

5 財政指標

(単位：%、百万円)

区分	経常収支比率	100%以上の市町村数	実質公債費比率	18%以上の市町村数	地方債現在高	増減率
政令市	91.6 (91.2)	0 (0)	17.6 (16.8)	1 (1)	2,195,974 (2,195,999)	△0.0 (+0.3)
市町村 (政令市除く)	94.6 (93.7)	11 (11)	12.5 (11.9)	3 (2)	1,075,689 (1,081,065)	△0.5 (+0.9)
県計	94.5 (93.6)	11 (11)	12.7 (12.1)	4 (3)	3,271,663 (3,277,065)	△0.2 (+0.5)

*経常収支比率の平成17年度全国市町村(政令市を含む。)平均：89.5%

実質公債費比率の平成17年度全国市町村(政令市を含む。)平均：15.0%

※()内の数値は、平成17年度市町村普通会計決算の数値。

※平成18年度は66市町村(2政令市・64市町村)、平成17年度は69市町村(2政令市・67市町村)

問題点

- 経常収支比率は依然として高く、財政構造が硬直化していること。
- 実質公債費比率は上昇傾向にあること。
- 扶助費が引き続き増大する見込みであること。

対策等

- 経済の動向や地方財政を取り巻く状況を踏まえ、中・長期的視点に立った計画的な財政運営を行う。
- 事務事業の見直し、組織の簡素効率化、定員・給与の適正化など行財政改革の一層の推進を図る。
- 市町村合併により、行財政運営の効率化と基盤の強化を図る。